

農委だより

第 46 号
令和2年1月

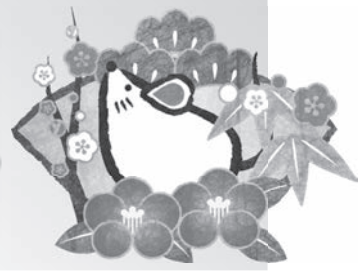
発行：大潟村農業委員会 秋田県南秋田郡大潟村字中央1番地1 TEL 0185-45-3654 FAX 0185-45-2162



お も な 内 容




- ・年頭のあいさつ P 2
- ・農業委員会視察研修報告 P 3
- ・秋田県農業委員会大会報告 P 4
- ・秋田県農業委員会大会議案 P 5
- ・農地部会活動報告、農政部会活動報告 P 6
- ・家族経営協定に取り組もう P 7
- ・農業委員会 1年間の活動等 P 8



謹賀新年



結びに今後も農業情勢がますます厳しくなっていくことが予想されます。元号も令和となりましたが、以前にもまして農家の皆さんに、より信頼され的確な情報提供の窓口になれるよう委員、事務局共々努めてまいります。皆様方のご健勝とご多幸をお祈り申し上げまして新年のご挨拶といたします。

<div> <div> 本年もよろしく お願ひ致します </div>  </div>														
事務局長			会長		会長職務代理		農地部会長		農政部会長		委員		工藤	
薄井	池田	武田	北條	田中	椎川	土井	佐藤	宮川	橋本	猪股	渡邊	工藤	小林	小
伯征	龍成	聖子	友誠	健悦	博一文	友能	清子	考由	琢誠	琢磨	信之	忠良	博文	和夫

農業委員会視察研修報告

会長職務代理者

土井博文



令和元年6月26日、27日の日程で農業委員の研修に参加しました。

今回は、青森県の蓬田村と、青森県産業技術センター農林総合研究所を訪問しました。

1日目に訪問した蓬田村は、「桃太郎トマトの村」として知られ、トマトのブランド化や新品種トマトの導入により新規就農者の確保、育成にも努めているほか、水田農業の担い手である集落営農組織の法人化にも取り組んでいます。

さらに平成29年度からは転作作物の主流であるソバから高収益作物であるタマ

ネギへの転換を進めています。弘前大学との共同研究などによる栽培技術の確立、出荷体制の整備にも取り組んでいます。

特筆すべきは、同村は養殖ホタテの名産地で、平成28年度からホタテ養殖の残渣を使用した堆肥を生産し、村内の農地で活用する地域内循環型農林水産業を実践していることです。

それ以前には、ホタテ漁のカゴに付着した貝殻や海



養殖ホタテの残渣処理施設にて

藻類といった残りカス（残渣）の行き場が不足していた、その処理が深刻な問題となっていました。もともと残渣は、焼却処理を行っていましたが、費用や乾燥させるまでの臭いの問題などがあり、困難が伴うものでした。また、海への投棄は漁場の汚染や環境の悪化をもたらしてしまうため、法律で禁止されています。そこで蓬田村は、残渣を堆肥化する施設を建設しました。この施設では、年間800トンの残渣を処理しています。残渣と、稲作から出るもみ殻、養鶏場から出る鶏糞を混ぜて堆肥化し、出来た堆肥は村民に無料で提供しています。

その中で、この堆肥をタマネギの肥料として使ったところ、生産力のアップや土壌改善などの効果があることが判り、現在、青森県弘前大学、青森県技術センターと県内農家が連携してタマネギ産地化プロジェクトを実証中とのことでした。海から出る残渣、農地・大地から出るもみ殻、産業である養鶏場から出る鶏糞、それらを一緒にして、農地に還元することで、大地と人と海の環境を守ることに繋がるというこの取り組みに意義を感じました（後日、この研修が縁で栽培農家が来村、視察研修に訪れていただきました。同じ課題を持つ双方の農家の交流で切磋琢磨していききたいものです）。

栽培管理などを支援するもので、既に津軽地域の約500農家と普及員が実際に活用しているとのことでした。

IT化、スマート農業と聞いて久しいですが、農家の高齢化、農業人口の減少により、ますますこのような取り組みが増加すると思います。

今回の研修を振り返ると、大変有意義なものでした。研修で得た知見を大潟村農業の振興と農業委員の活動に活かしていきたいと思えます。

— 農業・農政の情報紙 —
全国農業新聞を購読しましょう!!

全国農業新聞は
農業者の利益代表機関である
農業委員会系統組織の機関紙です。
農業者の立場に立つて編集・発行している
「農家のための情報誌」です。

購読料 1か月/700円
毎週金曜日発行
申し込みは大潟村農業委員会事務局 ☎45-36954まで

第63回秋田県農業委員会大会報告

委員 工藤 猛



令和元年11月1日、大館市のほくしか鹿鳴ホールにおいて令和元年度秋田県農業委員会大会が、県内約600名の農業委員らの参加のもと開催されました。冒



頭、二田孝治秋田県農業会議会長から挨拶があり、農

地バンク制度の改正や農地の集積・集約に向けた連携協定を結んだことに触れていました。本県は平成26年の農地バンク制度創設以降5年間で約1万3千500haの農地を担い手に集積する実績を上げていますが、その一方で高齢化による労働力不足や耕作放棄地の増加などの課題も抱えているのが現状です。「連携を強化し、農地の集積・集約を進めよう、瑞穂の国と言われる我が国の大事な産業、農業を大事にしていこう」と力強く呼びかけました。

次いで議事に入り

議案第1号「農地利用の最適化に関する要請」

議案第2号「人・農地プランの実質化に向けた取り組みの強化に関する申し合

わせ決議」

の審議を行いました。

議案第1号は農地利用の最適化を進めるにあたっての意見や課題を取りまとめたもので、2025年時点の農地面積確保目標440万haに向け、守るべき農地を明確にすることが必要であること、また中山間地域をはじめとした担い手への利用集積の対象とならない条件不利農地についての利用・管理の在り方の検討を行うことなど、担い手への農地集積・集約を推進するための要請がありました。また担い手の生産性向上やコスト低減を推進するため、10年後、20年後の農業経営の姿を見据えたスマート農業の推進、GPS基地局の設置や自動給水栓の設置など最新システムの導入を念頭に置いた農業農村整備対

策の促進や、米政策改革への対応、国際交渉におけるTPP合意水準の堅持と国内対策の継続・強化など、将来や国策を見据えた要請がありました。

議案第2号では、農業委員会組織の使命である農地利用の最適化の実現に向け一体となつて取り組むため「委員と推進委員が地域の話し合いのコーディネーターとなり、人・農地プランの見直し、実質化を推進しよう」「人・農地プランを活用し、農地の担い手と出し手のマッチングを進めよう」「地域の未来を描く！あきた農地利用最適化推進1・2・3運動に引き続き取り組み、目に見える成果を積み上げよう」の項目を申し合わせ、提出された議案はいずれも可決されました。その後本年度の大会宣言、前年度の大会決議事項の経過概要の発表があり、最後は出席者全員でがんばろう三唱をして閉会となりました。

県内各地において抱える農地、農業の課題は様々ですが、本県、そして日本の農地利用の最適化を目指すという使命は共通しています。大潟村において農業は大事な産業であり、農業、そして農地を維持していくことは私たち農業委員としての重大な責務であると強く認識できた大会となりました。

町村名	配分当初積面	現有面積	前年面積	増減 (通算)	単年度
					増減
大潟村	8,975	9,350	9,321	375	29
男鹿市(旧若美町)	675	518	536	△157	△18
三種町	旧山本町	12	13	1	0
	旧琴丘町	328	297	△37	△6
	旧八竜町	541	438	△107	△4
八郎潟町	446	353	356	△93	△3
その他	0	18	16	18	2
計	10,977	10,977	10,977	—	—

配分農地の市町村間
所有権移動状況
R2.1.1現在

「農地利用の最適化の推進」に関する要請

我が国の食糧自給率がカロリーベースで37%となり、過去最低水準となりました。自給率の向上を図り、国民に安心・安全な食糧を供給し続けていくためには、耕作放棄地の増大や高齢化による農業就業人口の減少といった生産基盤の弱体化に歯止めをかけることが急務であり、令和2年3月を目途に見直しが進められている「食料・農業・農村基本計画」において、人や農地、集落機能など様々な観点から対策を打ち出し、実践していくことが求められています。

こうした厳しい状況下において、我々農業委員会組織には、今般の農地中間管理事業の見直しにおける「人・農地プランの実質化」を中心とした「農地利用の最適化」に向けた活動を、農業委員が一丸となり活動を展開していくことが期待されています。

本要請は、「農地利用の最適化」を推し進めるにあたり、農業委員が日常の活動で持ち上がった農業者からの意見や直面した課題について、意見として取りまとめたものです。

I 担い手への農地集積・集約施策の推進

- 1 農地集積・集約化と農地利用最適化の推進
- 2 農業農村整備対策の促進
- 3 相続未登記農地等への対応策の検討
- 4 非農地判定した農地の整備・活用

II 農業経営・担い手育成対策

- 1 農業経営の体質強化と競争力強化
 - ①スマート農業の推進等による生産現場の強化に向けた支援
 - ②農家規模に合わせた支援策の導入
- 2 新規就農の定着・人材育成の強化

III 米政策改革への対応

IV 中山間等地域対策

- 1 中山間等直接支払制度等の継続
- 2 鳥獣被害対策の強化

V 国際交渉におけるTPP合意水準の堅持と国内政策の継続・強化

VI 食育・安全対策の推進

VII 農地利用の最適化に向けた農業委員会活動への支援

その他、議案として

「人・農地プランの実質化」に向けた取組の強化に関する申し合わせ決議が提出され、全会一致をもって決議されました。

◎農地の賃借料情報

平成31年1月から令和元年12月までに締結(公告)された賃貸借における賃借料水準(10a当たり)は、右記のとおりとなっています。農地法の改正に伴い、標準小作料制度が廃止されたことから、これに代わるものとして、農地(周辺増反地は除く)の賃貸借の実勢価格を毎年提供しています。

周辺増反地については、農業委員会事務局までお問い合わせください。

問い合わせは農業委員会(Tel45-3654)まで

(単位:円/10a)

賃借料	平均額	最高額	最低額
	30,800	36,000	29,000

※データは平成31年1月～令和元年12月集計数値

※平均額は加重平均値

農地パトロールを実施して

大潟村農業委員会 農地部会長 高橋 忠 良



改正農業委員会法施行から4年目、昨年10月2度目の改選が行われ定員13名中6名が新人で、委員の大幅な入れ替わりがあり、新体制が始まりました。

私が部会長を務める農地部会は、総括としての会長及び会長職務代理2名を含めて、8名の委員で活動しております。

業務内容としては境界紛争の仲介、農地の適正な管理がなされているかの確認等が主な活動です。

村内農地に関しては、毎年7月と11月の2回、JA土地改良区の協力をいただき、農業委員会全員が地区ごとに分かれ農地パトロールを実施しています。

その結果、村内入植地は



大変良く管理されているのですが、中央増反地の一部に自己保全と称し農地として利用されていない農地が散見されました。また、ハウス団地についても適正に管理されていない場所があり、どちらか文書により改善協力をお願いしています。

全国的に農業従事者の高齢化、後継者不足により荒廃農地が増えてきています。大潟村においても、農家の皆様の協力を得ながら、耕作放棄地を出さないよう、農業委員会全員で頑張っていきたいと思っています。

農政部会の活動報告

大潟村農業委員会 農政部会長 小林 信之



農業委員会等に関する法律では「農業一般に関する調査及び情報の提供」を農業委員会の役割として定めており、農政の普及推進を図る役割を担っています。

その一つとして、毎年種苗交換会期間中に実施される秋田県農業委員会大会において、各市町村の要望や陳情を国に対して行っていますが、その内容について農業委員会では審議しております。今大会においても、大潟村農業委員会からの意見も要望として取り入れられており、本誌4頁には工藤猛委員からの大会報告が5頁には大会の要旨を掲載しております。

農政部会の主要な活動は、「農委だより」の編集・発

行です。「農委だより」は村内向けの情報提供ですが、これからの村内農業者にメリットになる情報をお伝えしていきたいと思っています。今回、家族経営協定について掲載いたしました。大潟村では今、二世から三世への経営移譲が進んでおります。家族経営協定を締結することによって、中・長期的な経営計画が立てられ、それに伴う資金の調達などの幅広い応援を受けることができ、よりスムーズに世代交代が出来ると思います。また、農業者年金加入の際に政策支援加入ができるメリットもありますので、農業委員会にご相談ください。

これから農業者の意見を行政に、行政の情報を農業者に伝えてまいりたいと思いますので、今後ともよろしくお願いいたします。

農地を相続した場合は、届出が必要です!!



農地法の改正により、相続によって農地を取得した方は、その農地がある農業委員会への届出が必要です。忘れずに届出をしてください。

なお、この届出は権利取得の効力を発生させるものではありませんので、ご注意ください。

問い合わせは農業委員会(Tel.45-3654)まで

家族経営協定に取り組もう



やりがいと魅力的な農業経営は家庭内での話し合いから

農業委員会で推進している家族経営協定の件数は延べ74件（令和元年12月現在）となっています。

家族経営協定は、経営方針や営農計画、役割分担、収益の分配、働きやすい就業条件、将来の経営移譲などを家族間で十分に話し合い、取り決めるものです。女性農業者や後継者の主体的な経営への参画や家計と経営の分離を促し、家族みんなでつくる共同経営（パートナーシップ経営）を確立する大変有効な手段です。

締結についてのご相談は農業委員会までご連絡ください。

1 家族みんなが経営に参画

- 家族みんなが「家族経営協定」に調印し、経営に主体的に参画し、農業経営を築いているという考え方が大切です。
- 女性農業者や後継者も経営に参画し、家族みんなが経営方針の協議や収益の分配、役割の明確化などを行う「パートナーシップ経営」を確立しましょう。

2 女性農業者の地位確立

- 女性の農業労働、家事労働を適正に評価するとともに、1日の農作業時間の設定や休日の確保などを取り決めましょう。
- 配偶者や後継者のお嫁さんの預貯金口座を設け、確実に報酬を支払いましょう。

3 後継者の自立を応援

- 農業経営の円滑な世代交代を実現するため、農業後継者への経営移譲の時期や方法を明確にするとともに、中・長期的な経営計画を立てましょう。
- 農業後継者が新規の経営部門を導入する場合、資金調達、経営資産の貸与等幅広い応援をしましょう。

4 法人経営の確立を支援

- 農業経営の法人化が推進されていますが、まずは「家族経営協定」を通じて、農業に従事する者の地位確立や経営管理の近代化を図ることが必要です。
- 家族農業経営の法人化の後も、家族の就業条件の明確化や相続をめぐる調整等を実現するため、引き続き「家族経営協定」を結びましょう。

メリット



家族経営協定を締結すると、経営者以外の方でも共同で「認定農業者」になれます！

- ・農業者年金加入の際に、国庫補助が受けられます（詳細な条件については問合せください）。
- ・「スーパーL資金」など、有利な制度資金を受けられます。

農業委員会 1年の活動のあらまし

(平成31年1月～令和元年12月)

◎定例総会・全員協議会

1月 8日 第1回農業委員会定例総会・全員協議会
 2月 4日 第2回農業委員会定例総会・全員協議会
 3月 4日 第3回農業委員会定例総会・全員協議会
 4月 2日 第4回農業委員会定例総会・全員協議会
 5月 7日 第5回農業委員会定例総会・全員協議会
 6月 3日 第6回農業委員会定例総会・全員協議会
 7月 2日 第7回農業委員会定例総会・全員協議会
 8月 2日 第8回農業委員会定例総会・全員協議会
 9月 3日 第9回農業委員会定例総会・全員協議会
 10月 2日 第10回農業委員会定例総会・全員協議会
 10月21日 第11回農業委員会臨時総会・全員協議会
 11月 5日 第12回農業委員会定例総会・全員協議会
 12月 2日 第13回農業委員会定例総会・全員協議会

◎農地パトロール

7月 2日 農地パトロール（農業委員・土地改良区・農協）
 11月 5日 農地パトロール（農業委員・土地改良区・農協）

◎部会の開催

1月 8日 農政部会（平成31年「農委だより」の最終校正）
 1月18日 平成31年「農委だより」発行
 3月 4日 農地部会（遊休・耕作放棄地等への対応）
 11月18日 農政部会（令和2年「農委だより」について）
 12月20日 農地部会（遊休・耕作放棄地等への対応）
 12月20日 農政部会（令和2年「農委だより」の校正等）

◎農業会議・秋田中央地区農業委員会会長会関係

1月25日 秋田県農業会議第34回常設審議委員会
 2月14日 農業経営改善支援セミナー
 2月25日 秋田県農業会議第35回常設審議委員会

3月25日 秋田県農業会議第36回常設審議委員会
 4月25日 秋田県農業会議第37回常設審議委員会
 4月25日 秋田中央地区農業委員会会長会通常総会
 5月24日 秋田県農業会議第38回常設審議委員会
 5月27日 全国農業委員会会長大会・秋田県選出国会議員要請集会・秋田中央地区会長会研修会（～5/28）
 6月11日 農業者年金加入推進特別研修会
 6月25日 秋田県農業会議通常総会・市町村会長会議
 6月25日 秋田県農業会議第39回常設審議委員会
 7月25日 秋田県農業会議第40回常設審議委員会
 7月30日 市町村農業委員研修会（中央地区、秋田テルサ）
 8月26日 秋田県農業会議第41回常設審議委員会
 9月13日 秋田中央地区農業委員会会長、会長職務代理者、事務局局長会議
 9月25日 秋田県農業会議第42回常設審議委員会
 10月25日 秋田県農業会議第43回常設審議委員会
 11月 1日 秋田県農業委員大会（大館市）
 11月25日 秋田県農業会議第44回常設審議委員会
 11月27日 農業者年金加入推進セミナー・秋田県選出国会議員要請集会・全国農業委員会会長代表者集会（～29日）
 12月23日 秋田県農業会議第45回常設審議委員会

◎関連事業関係

1月 8日 農業委員研修会（農業委員会主催／講師：秋田地域振興局農林部 農業振興普及課）
 ・法人の設立、経理等について
 2月18日 大潟村農作業標準作業料金改訂に伴う受託組合との会議
 2月18日 大潟村4団体連絡協議会
 2月26日 大潟村外周辺4市町農業委員会連絡協議会

農地情報をインターネットで公開しています。

農地法の改正により、農業委員会の農地台帳が法定化されたことに伴い、平成27年4月1日から農地の情報が閲覧できるようになりました。閲覧はインターネットで全国農業会議所が提供する「全国農地ナビ」にて閲覧できます（インターネットによる閲覧は項目に制限があります）新しく農業を始める方や農業の規模拡大を希望する方は「全国農地ナビ」をご活用ください。

全国農地ナビ→ <https://www.alis-ac.jp/>



圃場内に農舎等を
建てる場合は
許可が必要です



農地転用（農舎等の農業用施設・既設用地の拡張等）については、事前に相談してください。なお、許可のない農地転用については原状回復等の措置が講じられますので注意してください。転用許可申請書に添付する書類等詳細についてはお問い合わせ下さい。

■問合せ：農業委員会(Tel45-3654)

農業者年金に加入しましょう!! 詳しくは同時配布のパンフレットをご覧ください。